



平成19年3月期 決算短信

平成 19 年 5 月 18 日

上場会社名 株式会社 静岡銀行

上場取引所：東証一部

コード番号 8355

URL <http://www.shizuokabank.co.jp/>

代 表 者 取締役頭取 中西勝則

問合せ先責任者 執行役員経営企画部長 中村彰宏

定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日

TEL (054) 261 - 3131 (代)

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

配当支払開始予定日 平成19年6月27日

特定取引勘定設置の有無 有

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 平成19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年3月期	226,395	(11.2)	72,749	(25.1)	37,815	(14.4)
平成18年3月期	203,666	(10.7)	58,156	(14.0)	33,060	(△ 6.8)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成19年3月期	53 39	—	5.1	0.8	32.1
平成18年3月期	46 60	—	4.9	0.7	28.6

(参考) 持分法投資損益 平成19年3月期 △52百万円 平成18年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国際統一基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成19年3月期	8,725,859	784,200	8.8	1,086 02	[速報値] 14.55
平成18年3月期	8,691,612	725,685	8.3	1,024 55	13.64

(参考) 自己資本 平成19年3月期 769,255百万円 平成18年3月期 — 百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、平成18年3月期は旧基準により算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年3月期	△ 210,668	102,700	△ 7,583	131,384
平成18年3月期	148,294	△ 7,025	△ 6,723	246,926

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向 (連 結)	純資産配当率 (連 結)
	中間期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成18年3月期	4 25	5 75	10 00	7,082	21.5	1.1
平成19年3月期	5 00	8 00	13 00	9,208	24.3	1.2
平成20年3月期 (予 想)	6 50	6 50	13 00		23.6	

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	119,000	(6.9)	36,100	(0.2)	20,500	(21.5)	28	94
通 期	236,000	(4.2)	70,000	(△ 3.8)	39,000	(3.1)	55	06

(注)上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり潜在的なリスクや不確実性が含まれております。

従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想数値とは異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 平成19年3月期 720,129,069 株 平成18年3月期 720,129,069 株
② 期末自己株式数 平成19年3月期 11,806,262 株 平成18年3月期 11,885,640 株

〔(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。〕

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年3月期	192,439	(11.6)	66,793	(26.7)	36,263	(15.6)
平成18年3月期	172,458	(10.5)	52,702	(11.0)	31,368	(△ 10.5)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
平成19年3月期	51 20	—
平成18年3月期	44 24	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国際統一基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成19年3月期	8,636,435	763,468	8.8	1,077 85	[速報値] 14.50
平成18年3月期	8,610,582	721,849	8.4	1,019 15	13.46

(参考) 自己資本 平成19年3月期 763,468百万円 平成18年3月期 — 百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、平成18年3月期は旧基準により算出しております。

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	101,600	(7.4)	33,400	(1.4)	20,000	(24.2)	28	24
通 期	201,000	(4.4)	65,000	(△ 2.7)	38,000	(4.8)	53	65

(注)上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり潜在的なリスクや不確実性が含まれております。

従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想数値とは異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①連結ベースの業績

静岡銀行グループの連結経常収益は、静岡銀行での資金運用収益を中心に前年度に比べ227億29百万円増加し、2,263億95百万円となりました。また、連結経常費用は、前年度に比べ81億37百万円増加し、1,536億46百万円となりました。

この結果、連結経常利益は、前年度に比べ145億92百万円増加し、727億49百万円となりました。また、連結当期純利益も前年度に比べ47億55百万円増加し、378億15百万円となりました。

これにより、当年度の1株当たり連結当期純利益は、53円39銭となりました。

つぎに事業セグメント別では、銀行業での経常収益は前年度に比べ204億2百万円増加し、1,951億42百万円、経常費用も前年度に比べ63億66百万円増加し、1,280億38百万円となりました。これにより、銀行業の経常利益は前年度に比べ140億36百万円増加し、671億3百万円となりました。また、リース業の経常利益は、前年度に比べ23百万円減少し、17億64百万円、その他の事業の経常利益は前年度に比べ8億80百万円増加し、38億56百万円となりました。

なお、グループの中核となる静岡銀行の利益は以下のとおりです。

経常収益は、貸出金利息などの資金運用収益を中心に、前年度に比べ199億80百万円増加し、1,924億39百万円となりました。また、経常費用は、預金利息などの資金調達費用を中心に前年度に比べ58億89百万円増加し、1,256億45百万円となりました。この結果、経常利益は、前年度に比べ140億91百万円増加し、667億93百万円となりました。また、当期純利益も前年度に比べ48億95百万円増加し、362億63百万円となりました。

②業績見通し

静岡銀行グループの平成 20 年 3 月期の業績見通しは、経常収益 2,360 億円、経常利益 700 億円、当期純利益 390 億円を予想しております。また、中間期につきましては、経常収益 1,190 億円、経常利益 361 億円、中間純利益 205 億円を予想しております。

このうち静岡銀行単体では、平成 20 年 3 月期の経常収益は 2,010 億円、経常利益 650 億円、当期純利益 380 億円を、中間期につきましては、経常収益 1,016 億円、経常利益 334 億円、中間純利益 200 億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

静岡銀行グループの平成19年3月末の資産は、静岡銀行の貸出金を中心に前年度末に比べ342億円増加し、8兆7,258億円となりました。負債につきましては、静岡銀行の売渡手形などを中心に、前年度末に比べ109億円減少し、7兆9,416億円となりました。また、純資産は、当期純利益の計上などにより、7,842億円となりました。

グループの中核である静岡銀行の主要勘定の特徴は以下のとおりです。

○貸出金

地域とともに歩む金融機関として、地域のさまざまな資金ニーズに適切におこたえする積極的な貸出業務運営に努めてまいりました。とくに、住宅ローンを中心とする個人向け貸出が順調に推移し、前年度末に比べ1,326億円増加したほか、中小企業向け貸出も前年度末に比べ1,139億円増加となりました。この結果、当年度末の総貸出金残高は前年度末に比べ3,574億円増加し、5兆6,983億円となりました。

○預金等

当年度末の総預金残高は、法人預金・個人預金を中心に前年度末に比べ931億円増加し、6兆8,522億円となりました。

また、多様化する資金ニーズにおこたえするため、個人のお客さまを対象として、個人年金保険、投資信託、外貨預金など円貨預金以外の預り資産の販売に努めてまいりました。この結果、円貨預金、譲渡性預金を含めた個人のお客さまの預り資産残高は前年度末に比べ1,413億円増加し、5兆7,594億円となりました。

○有価証券

有価証券につきましては、相場動向を注視しつつ、健全かつ安定的なポートフォリオ

の運営に努めてまいりました。当年度末の有価証券残高は、日本銀行の追加利上げによる金利上昇懸念を勘案し、円貨債券の購入について慎重に対応したため、前年度末に比べ1,061億円減少し、2兆2,466億円となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当年度の連結キャッシュ・フローは、有価証券の償還、売却などにより「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、1,027 億円のプラスとなりましたが、貸出金の増加を主因として「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、2,106 億円のマイナスとなりました。

また、静岡銀行による配当金支払などにより「財務活動によるキャッシュ・フロー」は 75 億円のマイナスとなりました。

これらの結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は前年度末に比べ 1,155 億円減少し、1,313 億円となりました。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

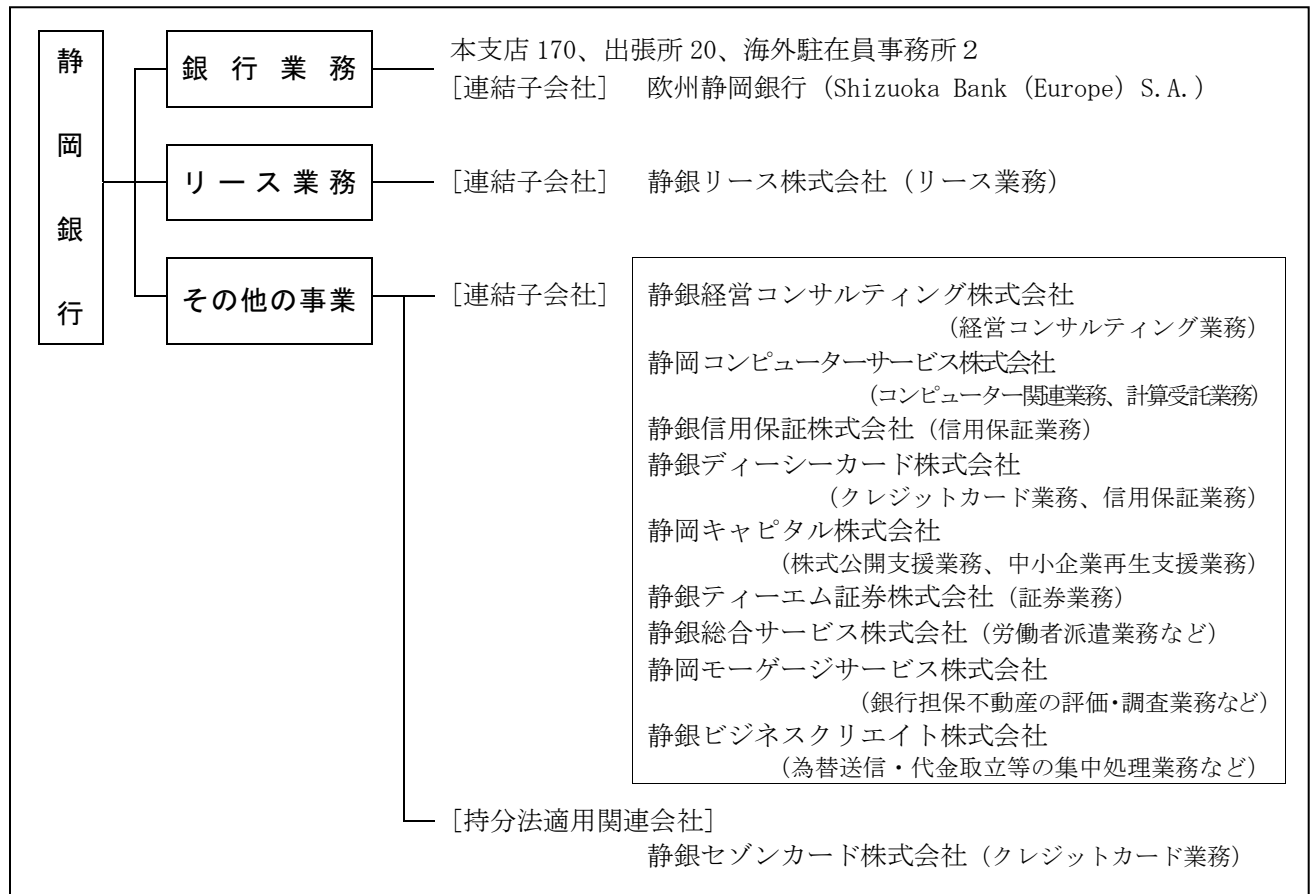
グループの中核である静岡銀行では、配当性向 25%程度かつ大手地銀最高水準の配当維持を目指し、市場動向、業績などを総合的に勘案して、株主の皆さまへの積極的な利益還元を実施してまいります。

当期につきましては、株主の皆さまの日頃のご支援におこたえするため、業績など諸環境を考慮のうえ、期末配当金を1株当たり8円（年間配当金13円、前期比3円の増配）とさせていただきます。なお、次期につきましても、1株当たり年間配当金13円（中間配当金6円50銭）を予定しております。

2. 企業集団の状況

静岡銀行グループは、静岡銀行、連結子会社11社及び持分法適用関連会社1社で構成され、銀行業務を中心にリース業務及び経営コンサルティング業務などの銀行業務以外の金融サービスにかかる事業などを行っております。

静岡銀行グループの事業系統図は以下のとおりです。



3. 経営方針

(1)経営の基本方針

静岡銀行グループは、地域の総合金融グループとして、基本理念「地域とともに夢と豊かさを広げます」のもと、時代を先取りする積極的な経営により、株主の皆さま・お客さま・地域社会・従業員の豊かな未来の創造に貢献するため、健全性と収益性、成長性を兼ね備えたバランスのとれた事業運営に取り組んでおります。

(2)目標とする経営指標

平成 17 年度から第 9 次中期経営計画「創造と変革への挑戦」（計画期間 3 年間）に取り組んでおります。その最終計画年度となる平成 19 年度に達成すべき連結経営目標として、以下の指標を掲げております。

(1) 収益額指標	連結経常利益	600 億円以上
(2) 効率性指標	連結 ROE（当期純利益／Tier I ※）	6.5%以上
	連結 ROA（当期純利益／総資産平残）	0.4%以上
	連結 OHR	55%程度
(3) 健全性指標	連結 Tier I 自己資本比率※	10%程度

※旧基準

(3)中長期的な経営戦略

静岡銀行グループでは、平成 17 年度から 19 年度までの 3 年間を計画期間とする第 9 次中期経営計画「創造と変革への挑戦～3C プラン」を策定し、「企業の社会的責任(CSR)」を企業活動の基本に据え、地域社会の発展と静岡銀行グループの持続的成長を目指しております。また、静岡銀行グループのビジョンを「信頼され選ばれる総合金融グループ」と定め、以下の 6 つを基本戦略として、株主の皆さまをはじめ、お客さま、地域社会、従業員などのステークホルダーの期待にこたえる総合金融グループとして、その機能を高めてまいります。

＜「創造と変革への挑戦」における基本戦略＞

1. 静岡銀行グループの一体化を通じて、スピード経営による連結利益の拡大を目指してまいります。
2. 業務粗利益の拡大を目指し、攻めの経営による営業を展開してまいります。
3. 厳格なリスク管理を堅持しつつ、シンプルな業務モデルを確立してまいります。
4. IT を戦略的に活用し、顧客・経営情報基盤の再構築に取り組んでまいります。
5. 顧客志向で活力ある企業風土を確立するとともに、利用者保護やコンプライアンス態勢の一層の強化に取り組んでまいります。
6. 株式時価総額の拡大など、企業価値の一層の向上に取り組んでまいります。

(4)対処すべき課題

平成 18 年 7 月に日本銀行の「ゼロ金利政策」が解除され、金融業界は大きな転換期を迎えました。このほか、郵政民営化の進展や「財務報告に係る内部統制の評価及び監査」への対応など、金融業界を取り巻く経営環境は、大きく変化しております。加えて、「金融商品取引法」の施行に伴う新たな利用者保護ルールへの対応、バーゼルⅡ導入によるリスク管理態勢の高度化、「インターネットバンキング」の不正行為の防止など、対処すべき課題が山積している状況にあります。

静岡銀行では、こうした次々と直面する経営課題に対して、グループの総力をあげて、スピード感をもって的確に対応し、株主の皆さまをはじめ、お客さま、地域社会、従業員などすべてのステークホルダーの期待にこたえる総合金融グループとして、その機能を高めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	比較増減 (百万円)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	
(資産の部)			
現金預け金	385,348	199,250	△186,098
コールローン及び買入手形	3,061	118,440	115,378
買入金銭債権	253,923	138,273	△115,650
特定取引資産	86,043	71,098	△14,945
有価証券	2,388,746	2,288,124	△100,621
貸出金	5,341,282	5,694,075	352,792
外国為替	5,077	4,404	△672
その他資産	65,177	69,404	4,227
動産不動産	99,313	—	—
有形固定資産	—	96,958	—
建物	—	24,189	—
土地	—	24,765	—
建設仮勘定	—	3,834	—
その他の有形固定資産	—	44,169	—
無形固定資産	—	15,371	—
ソフトウェア	—	11,583	—
その他の無形固定資産	—	3,787	—
繰延税金資産	3,012	2,938	△74
支払承諾見返	130,750	88,938	△41,811
貸倒引当金	△69,986	△61,316	8,670
投資損失引当金	△138	△102	36
資産の部合計	8,691,612	8,725,859	34,247
(負債の部)			
預金	6,787,347	6,872,819	85,472
譲渡性預金	186,500	123,480	△63,020
コールマネー及び売渡手形	310,512	234,294	△76,217
債券貸借取引受入担保金	106,253	90,415	△15,837
特定取引負債	32,672	30,922	△1,750
借入金	18,105	79,931	61,826
外国為替	124	301	176
社債	200,482	180,824	△19,657
その他負債	83,366	130,150	46,783
役員賞与引当金	—	69	69
退職給付引当金	24,138	23,484	△654
特別法上の引当金	8	9	1
繰延税金負債	72,321	86,015	13,694
支払承諾	130,750	88,938	△41,811
負債の部合計	7,952,582	7,941,659	△10,922
(少数株主持分)			
少数株主持分	13,344	—	—
(資本の部)			
資本金	90,845	—	—
資本剰余金	54,898	—	—
利益剰余金	413,951	—	—
その他有価証券評価差額金	175,996	—	—
為替換算調整勘定	△589	—	—
自己株式	△9,417	—	—
資本の部合計	725,685	—	—
負債、少数株主持分及び資本の部合計	8,691,612	—	—
(純資産の部)			
資本金	—	90,845	—
資本剰余金	—	54,940	—
利益剰余金	—	444,100	—
自己株式	—	△9,439	—
株主資本合計	—	580,447	—
その他有価証券評価差額金	—	188,727	—
繰延ヘッジ損益	—	153	—
為替換算調整勘定	—	△72	—
評価・換算差額等合計	—	188,808	—
少数株主持分	—	14,944	—
純資産の部合計	—	784,200	—
負債及び純資産の部合計	—	8,725,859	—

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減 (百万円)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	
経常収益	203,666	226,395	22,729
資金運用収益	136,099	149,429	13,329
貸出金利息	94,789	105,930	11,140
有価証券利息配当金	37,909	39,802	1,892
コールローン利息及び 買入手形利息	539	304	△234
預け金利息	1,993	2,249	255
その他の受入利息	867	1,142	274
信託報酬	1	1	△0
役務取引等収益	48,031	49,554	1,523
特定取引収益	2,002	1,965	△37
その他業務収益	2,282	4,385	2,102
その他経常収益	15,248	21,059	5,811
経常費用	145,509	153,646	8,137
資金調達費用	27,132	37,169	10,036
預金利息	13,658	19,223	5,564
譲渡性預金利息	42	522	479
コールマネー利息及び 売渡手形利息	1,655	6,154	4,498
債券貸借取引支払利息	5,018	4,887	△130
借入金利息	358	486	128
社債利息	4,122	4,972	850
その他の支払利息	2,276	922	△1,354
役務取引等費用	20,739	21,652	912
特定取引費用	422	—	△422
その他業務費用	5,731	2,238	△3,492
営業経費	81,076	80,720	△356
その他経常費用	10,406	11,866	1,459
貸倒引当金繰入額	3,682	2,057	△1,624
その他の経常費用	6,724	9,808	3,084
経常利益	58,156	72,749	14,592
特別利益	193	113	△80
動産不動産処分益	181	—	—
固定資産処分益	—	102	—
償却債権取立益	11	10	△1
特別損失	974	918	△55
動産不動産処分損	651	—	—
固定資産処分損	—	867	—
減損損失	322	48	△273
その他の特別損失	—	1	1
税金等調整前当期純利益	57,376	71,944	14,567
法人税、住民税及び事業税	17,193	21,355	4,161
法人税等調整額	5,041	10,790	5,749
少数株主利益	2,080	1,982	△98
当期純利益	33,060	37,815	4,755

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

(連結剰余金計算書)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	金額(百万円)
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	54,892
資本剰余金増加高	6
自己株式処分差益	6
資本剰余金期末残高	54,898
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	387,491
利益剰余金増加高	33,060
当期純利益	33,060
利益剰余金減少高	6,601
配当金	6,552
役員賞与	49
利益剰余金期末残高	413,951

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結株主資本等変動計算書)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	90,845	54,898	413,951	△9,417	550,278
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注2)			△4,072		△4,072
剰余金の配当			△3,541		△3,541
役員賞与(注2)			△52		△52
当期純利益			37,815		37,815
自己株式の取得				△314	△314
自己株式の処分		41		292	334
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	41	30,149	△22	30,168
平成19年3月31日残高(百万円)	90,845	54,940	444,100	△9,439	580,447

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	175,996	—	△589	175,407	13,344	739,029
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注2)						△4,072
剰余金の配当						△3,541
役員賞与(注2)						△52
当期純利益						37,815
自己株式の取得						△314
自己株式の処分						334
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	12,730	153	516	13,401	1,600	15,001
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	12,730	153	516	13,401	1,600	45,170
平成19年3月31日残高(百万円)	188,727	153	△72	188,808	14,944	784,200

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減 (百万円)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	57,376	71,944	14,567
減価償却費	19,669	19,927	258
減損損失	322	48	△273
持分法による投資損益(△)	—	52	52
貸倒引当金の増加額	△8,681	△8,670	11
投資損失引当金の増加額	△20	△36	△16
役員賞与引当金の増加額	—	69	69
退職給付引当金の増加額	111	△654	△765
役員賞与支払額	△65	△67	△2
資金運用収益	△136,099	△149,429	△13,329
資金調達費用	27,132	37,169	10,036
有価証券関係損益(△)	△6,382	△7,227	△845
動産不動産処分損益(△)	469	—	—
固定資産処分損益(△)	—	765	—
特定取引資産の純増(△)減	32,976	14,945	△18,031
特定取引負債の純増減(△)	27,019	△1,750	△28,769
貸出金の純増(△)減	△293,821	△349,030	△55,208
預金の純増減(△)	△60,661	80,207	140,869
譲渡性預金の純増減(△)	61,180	△63,020	△124,200
借入金の純増減(△)	△7,049	61,824	68,873
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	234,532	72,001	△162,531
コールローン等の純増(△)減	36,878	△115,308	△152,186
買入金銭債権の純増(△)減	63,647	115,650	52,002
コールマネー等の純増減(△)	93,626	△76,659	△170,285
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△69,724	△20,256	49,468
外国為替(資産)の純増(△)減	△347	675	1,022
外国為替(負債)の純増減(△)	△64	176	240
普通社債の発行・償還による純増減(△)	△10,000	△20,000	△10,000
資金運用による収入	138,283	148,448	10,164
資金調達による支出	△26,744	△34,565	△7,820
その他	△9,400	29,820	39,220
小計	164,164	△192,948	△357,113
法人税等の支払額	△15,870	△17,719	△1,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,294	△210,668	△358,963
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△876,859	△622,938	253,920
有価証券の売却による収入	491,164	287,960	△203,203
有価証券の償還による収入	395,046	461,986	66,939
動産不動産の取得による支出	△17,354	—	—
有形固定資産の取得による支出	—	△20,298	—
無形固定資産の取得による支出	—	△7,094	—
動産不動産の売却による収入	976	—	—
有形固定資産の売却による収入	—	3,084	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,025	102,700	109,726
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額	△6,544	△7,607	△1,063
少数株主への配当金支払額	△21	△21	—
自己株式の取得による支出	△193	△314	△121
自己株式の売却による収入	36	360	324
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,723	△7,583	△860
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	53	9	△44
V 現金及び現金同等物の増加額	134,599	△115,541	△250,141
VI 現金及び現金同等物の期首残高	112,327	246,926	134,599
VII 現金及び現金同等物の期末残高	246,926	131,384	△115,541

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 11社 会社名 静銀経営コンサルティング株式会社 静銀リース株式会社 静岡コンピューターサービス株式会社 静銀信用保証株式会社 静銀ディーシーカード株式会社 静岡キャピタル株式会社 静銀ティーエム証券株式会社 静銀総合サービス株式会社 静岡モーゲージサービス株式会社 静銀ビジネスクリエイト株式会社 欧州静岡銀行 (Shizuoka Bank (Europe) S.A.) 前連結会計年度において連結子会社であった静銀地頭方代理店株式会社は、当連結会計年度において清算手続きを完了いたしました。 (2) 非連結子会社 7社 主要な会社名 静岡中小企業支援投資事業有限責任組合 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 1社 会社名 静銀セゾンカード株式会社 静銀セゾンカード株式会社は、設立により当連結会計年度から持分法を適用しております。 (3) 持分法非適用の非連結子会社 7社 主要な会社名 静岡中小企業支援投資事業有限責任組合 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 11社
4 会計処理基準に関する事項	(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(4) 減価償却の方法 ① 有形固定資産 当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～38年 動産 2年～20年 連結子会社の有形固定資産については、主として税法基準による定率法により償却しております。 なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により償却しております。 ② 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。 (5) 繰延資産の処理方法 繰延資産の処理方法は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準実務対応報告第19号平成18年8月11日）の経過措置に基づき、従前の会計処理を適用しております。 社債発行費は支出時に資産として計上し、3年間の均等償却を行っております。また、社債発行差金については、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに、当連結会計年度より未償却残高を社債から直接控除しております。 (6) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。上記以外の債権(正常先債権・要注意先債権)については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。 (7) 投資損失引当金の計上基準 投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。 (8) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理していましたが、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることとなったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は69百万円増加し、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。 (9) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務 その発生年度に全額を損益処理

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理 (10) 特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、証券取引責任準備金9百万円であり、次のとおり計上しております。 証券取引責任準備金 証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、国内証券連結子会社は、証券取引法第51条の規定に基づき、証券会社に関する内閣府令第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。 (11) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。 (12) リース取引の処理方法 当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 (13) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。 なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。 連結子会社のヘッジ会計の方法は、当行に準じた方法により行っております。 (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。 また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。 (14) 消費税等の会計処理 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生年度に全額償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当連結会計年度から適用しております。 当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は769,101百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

(7)表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。 (連結貸借対照表関係) (1) 繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益として「その他資産」及び「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。 (2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。 (3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。 (4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 「動産不動産処分損益(△)」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(△)」等として表示しております。また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
「その他経常収益」には、当行の退職給付制度の改定に伴う臨時収益5,168百万円を含んでおります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	720,129	—	—	720,129	
合計	720,129	—	—	720,129	
自己株式					
普通株式	11,885	250	329	11,806	注1、2
合計	11,885	250	329	11,806	

注1 普通株式の自己株式の株式数の増加250千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少329千株は、単元未満株式の処分による減少58千株及びストック・オプションの権利行使による譲渡260千株及び国内連結子会社による親会社株式の市場売却11千株であります。

2 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,072	5.75	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	3,541	5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,666	利益剰余金	8	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
平成19年3月31日現在	
現金預け金勘定	199,250百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△67,865百万円
現金及び現金同等物	131,384百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	173,956	20,633	9,075	203,666	—	203,666
(2) セグメント間の内部 経常収益	783	1,423	9,858	12,064	(12,064)	—
計	174,739	22,056	18,934	215,731	(12,064)	203,666
経常費用	121,672	20,268	15,958	157,899	(12,389)	145,509
経常利益	53,067	1,788	2,975	57,831	324	58,156
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	8,649,986	64,697	32,758	8,747,442	(55,830)	8,691,612
減価償却費	6,435	13,195	83	19,714	(45)	19,669
減損損失	322	—	—	322	—	322
資本的支出	8,377	14,926	111	23,415	(46)	23,368

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	194,540	21,749	10,106	226,395	—	226,395
(2) セグメント間の内部 経常収益	602	1,807	10,906	13,316	(13,316)	—
計	195,142	23,556	21,013	239,712	(13,316)	226,395
経常費用	128,038	21,791	17,156	166,986	(13,340)	153,646
経常利益	67,103	1,764	3,856	72,725	23	72,749
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	8,684,433	65,692	34,580	8,784,706	(58,846)	8,725,859
減価償却費	6,376	13,456	131	19,964	(36)	19,927
減損損失	48	—	—	48	—	48
資本的支出	11,479	14,450	568	26,497	(71)	26,426

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 事業の区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。

3 各事業の主な内容

(1) 銀行業

(2) リース業

(3) その他の事業……電子計算機の計算請負業務、クレジットカード業務等

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外経常収益】

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

(リース取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称 または氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	佐野工業株式会社	静岡県富士市	10	機械部品製造	—	—	—	資金の貸付	(平均残高) 100	貸出金	107
役員	中山正邦	—	—	当行取締役 有限会社エム・ティ・ケイ代表取締役	被所有 直接 0.01	—	—	有限会社エム・ティ・ケイへの資金の貸付	(平均残高) 36	貸出金	29
役員	齋藤安彦	—	—	当行監査役 弁護士	被所有 直接 0.00	—	—	弁護士報酬	19	—	—
						—	—	資金の貸付	(平均残高) 17	貸出金	15
役員	青島廣幸	—	—	当行監査役 株式会社サンタモンコーポレーション代表取締役	被所有 直接 0.00	—	社員食堂 給食等 業務委託	営業取引	83	—	—
						—	—	株式会社サンタモンコーポレーションへの資金の貸付	(平均残高) 185	貸出金	204

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 貸出金取引については、一般の取引と同様な条件で行っております。
 2. 弁護士報酬については、一般の取引と同様な条件で行っております。
 3. 営業取引については、一般の取引と同様な条件で行っております。
 4. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(税効果会計)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	22,997百万円
退職給付引当金	13,412百万円
有価証券償却	7,091百万円
減価償却費	3,628百万円
その他	4,596百万円
繰延税金資産小計	51,727百万円
評価性引当額	△6,843百万円
繰延税金資産合計	44,883百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△119,401百万円
退職給付信託設定益	△6,922百万円
固定資産圧縮積立金	△1,530百万円
その他	△107百万円
繰延税金負債合計	△127,961百万円
繰延税金負債の純額	△83,077百万円
2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	39.7%
(調整)	
評価性引当額の増減	6.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の雑買入金銭債権を含めて記載しております。

I 前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	50,744	△3

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	2,205	2,179	△26	—	26
地方債	298	286	△11	—	11
短期社債	—	—	—	—	—
社債	2,868	2,921	52	56	3
その他	3,507	3,527	20	27	6
合計	8,880	8,915	34	83	48

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	139,014	435,484	296,470	296,673	202
債券	1,342,904	1,330,711	△12,192	947	13,140
国債	730,265	725,863	△4,401	674	5,075
地方債	179,349	176,016	△3,332	35	3,368
短期社債	—	—	—	—	—
社債	433,290	428,831	△4,459	238	4,697
その他	562,764	570,180	7,416	12,586	5,170
うち外国債券	444,302	440,494	△3,808	1,037	4,846
合計	2,044,683	2,336,377	291,694	310,207	18,513

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は56百万円(うち、株式56百万円)であります。

また、連結決算日において時価が取得原価に対して30%以上下落している銘柄をすべて著しく下落したと判断しております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	489,693	12,670	5,872

6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
譲渡性預け金	1,996
雑買入金銭債権	219,959
その他有価証券	
非上場株式	6,774
非上場外国証券	1
事業債	28,699
雑証券	8,012

7 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成18年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	363,337	907,331	45,085	49,030
国債	302,429	382,340	14,512	28,787
地方債	12,248	161,946	2,119	—
短期社債	—	—	—	—
社債	48,659	363,044	28,452	20,243
その他	210,062	196,391	63,649	232,406
うち外国債券	11,052	146,700	45,754	214,952
合計	573,399	1,103,723	108,734	281,436

II 当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	37,374	35

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	2,504	2,491	△13	—	13
地方債	298	292	△6	—	6
短期社債	—	—	—	—	—
社債	2,463	2,509	45	45	0
その他	2,678	2,649	△29	—	29
合計	7,946	7,942	△3	45	49

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	142,339	447,108	304,768	305,196	427
債券	1,164,972	1,158,643	△6,329	1,034	7,363
国債	462,212	459,375	△2,837	115	2,953
地方債	189,321	187,482	△1,838	89	1,927
短期社債	—	—	—	—	—
社債	513,438	511,784	△1,653	828	2,482
その他	616,881	621,199	4,317	7,662	3,344
うち外国債券	486,762	486,405	△356	1,645	2,002
合計	1,924,193	2,226,950	302,757	313,892	11,134

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、628百万円(うち、株式628百万円)であります。

また、連結決算日において時価が取得原価に対して30%以上下落している銘柄をすべて著しく下落したと判断しております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	284,980	10,910	2,293

6 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
譲渡性預け金	2,597
雑買入金銭債権	101,119
その他有価証券	
非上場株式	6,807
非上場外国証券	1
事業債	30,832
雑証券	11,207

7 保有目的を変更した有価証券 該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成19年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	258,671	822,018	34,484	79,568
国債	148,894	264,509	14,568	33,909
地方債	9,898	170,057	7,824	—
短期社債	—	—	—	—
社債	99,878	387,451	12,091	45,659
その他	105,096	162,583	111,138	285,081
うち外国債券	17,615	109,694	82,915	270,589
合計	363,767	984,601	145,622	364,649

(金銭の信託関係)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

I 前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成18年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	293,192
その他有価証券	293,192
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	116,525
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	176,667
(△)少数株主持分相当額	670
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	175,996

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額 1,498 百万円(益)を含めております。

II 当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成19年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	308,427
その他有価証券	308,427
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	119,401
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	189,026
(△)少数株主持分相当額	299
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	188,727

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額 5,669 百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(退職給付)

1 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内連結子会社は、退職一時金制度、基金型確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

区分		前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務	(A)	△79,060	△74,572
年金資産	(B)	56,912	63,936
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△22,148	△10,635
未認識数理計算上の差異	(D)	2,454	△3,285
連結貸借対照表計上額純額	(E) = (C) + (D)	△19,693	△13,921
前払年金費用	(F)	4,444	9,562
退職給付引当金	(E) - (F)	△24,138	△23,484

- (注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	2,419	2,057
利息費用	1,571	1,470
期待運用収益	△1,297	△1,625
数理計算上の差異の費用処理額	2,072	1,073
その他(臨時に支払った割増退職金等)	269	658
退職給付費用	5,035	3,634

- (注) 1 基金型確定給付企業年金等に対する従業員拠出額を控除しております。
2 連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。
3 当連結会計年度は、当行の退職給付制度の改定に伴い、5,168百万円をその他経常収益に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同 左
(2) 期待運用収益率	3.5%	同 左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年	同 左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)	同 左

(ストック・オプション等)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,024.55	1,086.02
1株当たり当期純利益	円	46.60	53.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—

(注) 1 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	—	784,200
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—	14,944
うち少数株主持分	百万円	—	14,944
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	—	769,255
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	—	708,322

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	33,060	37,815
普通株主に帰属しない金額	百万円	52	—
うち利益処分による役員賞与金	百万円	52	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	33,008	37,815
普通株式の期中平均株式数	千株	708,323	708,287
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づいた自己株式取得方式によるストック・オプション 普通株式295千株	旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づいた自己株式取得方式によるストック・オプション 普通株式35千株

4 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないので記載しておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)	比較増減 (百万円)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
現金預け金	383,795	197,424	△186,371
現金	83,608	106,680	23,072
預け金	300,186	90,743	△209,443
コールローン	3,061	118,440	115,378
買入金銭債権	253,923	138,273	△115,650
特定取引資産	85,917	70,674	△15,242
商品有価証券	9,540	3,973	△5,567
特定金融派生商品	35,302	33,727	△1,575
その他の特定取引資産	41,073	32,973	△8,099
有価証券	2,352,779	2,246,609	△106,170
国債	725,863	459,375	△266,486
地方債	176,016	187,482	11,466
社債	459,433	544,285	84,852
株式	442,966	456,517	13,550
その他の証券	548,499	598,947	50,448
貸出金	5,340,895	5,698,394	357,499
割引手形	76,177	78,019	1,842
手形貸付	335,591	311,162	△24,428
証書貸付	3,826,752	4,129,558	302,806
当座貸越	1,102,374	1,179,654	77,279
外国為替	5,059	4,394	△664
外国他店預け	2,110	1,426	△683
買入外国為替	1,753	1,140	△612
取立外国為替	1,195	1,826	631
その他資産	37,782	43,000	5,218
前払費用	4,794	9,702	4,908
未収収益	9,684	11,681	1,997
先物取引差入証拠金	50	50	—
先物取引差金勘定	—	0	0
金融派生商品	6,977	9,044	2,066
繰延ヘッジ損失	21	—	—
社債発行差金	8	—	—
社債発行費	491	42	△448
その他の資産	15,755	12,478	△3,276
動産不動産	59,132	—	—
土地建物動産	55,735	—	—
建設仮払金	1,322	—	—
保証金権利金	2,073	—	—
有形固定資産	—	58,313	—
建物	—	24,147	—
土地	—	24,765	—
建設仮勘定	—	3,834	—
その他の有形固定資産	—	5,566	—
無形固定資産	—	11,939	—
ソフトウェア	—	11,369	—
その他の無形固定資産	—	569	—
支払承諾見返	151,763	104,458	△47,304
貸倒引当金	△63,414	△55,430	7,984
投資損失引当金	△113	△57	55
資産の部合計	8,610,582	8,636,435	25,853

(株)静岡銀行(8355)平成19年3月期 決算短信

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)	比較増減 (百万円)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)			
預金	6,759,075	6,852,207	93,131
当座預金	333,017	373,931	40,913
普通預金	3,352,598	3,386,807	34,209
貯蓄預金	129,157	115,633	△13,523
通知預金	16,728	21,976	5,247
定期預金	2,556,284	2,666,267	109,982
定期積金	32,789	34,453	1,663
その他の預金	338,499	253,137	△85,361
譲渡性預金	196,100	132,480	△63,620
コールマネー	104,512	234,294	129,782
債券貸借取引受入担保金	79,924	59,952	△19,972
売渡手形	206,000	—	△206,000
特定取引負債	32,682	30,927	△1,755
特定金融派生商品	32,682	30,927	△1,755
借入金	4,799	65,512	60,713
外国為替	128	302	174
外国他店預り	3	1	△2
売渡外国為替	112	246	134
未払外国為替	12	55	42
社債	200,482	180,824	△19,657
その他負債	57,533	103,026	45,492
未払法人税等	7,910	11,121	3,210
未払費用	6,964	9,560	2,595
前受収益	3,029	2,591	△437
従業員預り金	3,330	3,141	△189
給付補てん備金	14	20	5
金融派生商品	6,986	8,859	1,872
繰延ヘッジ利益	750	—	—
その他の負債	28,546	67,732	39,185
役員賞与引当金	—	30	30
退職給付引当金	23,792	23,096	△696
繰延税金負債	71,937	85,852	13,915
支払承諾	151,763	104,458	△47,304
負債の部合計	7,888,733	7,872,966	△15,766
(資本の部)			
資本金	90,845	—	—
資本剰余金	54,898	—	—
資本準備金	54,884	—	—
その他資本剰余金	14	—	—
自己株式処分差益	14	—	—
利益剰余金	409,882	—	—
利益準備金	90,845	—	—
任意積立金	281,249	—	—
動産不動産圧縮積立金	2,508	—	—
特別償却準備金	41	—	—
特別積立金	278,700	—	—
当期末処分利益	37,787	—	—
その他有価証券評価差額金	175,631	—	—
自己株式	△9,409	—	—
資本の部合計	721,849	—	—
負債及び資本の部合計	8,610,582	—	—
(純資産の部)			
資本金	—	90,845	—
資本剰余金	—	54,937	—
資本準備金	—	54,884	—
その他資本剰余金	—	52	—
利益剰余金	—	438,502	—
利益準備金	—	90,845	—
その他利益剰余金	—	347,656	—
固定資産圧縮積立金	—	2,321	—
特別償却準備金	—	4	—
特別積立金	—	308,700	—
繰越利益剰余金	—	36,631	—
自己株式	—	△9,439	—
株主資本合計	—	574,845	—
その他有価証券評価差額金	—	188,469	—
繰延ヘッジ損益	—	153	—
評価・換算差額等合計	—	188,623	—
純資産の部合計	—	763,468	—
負債及び純資産の部合計	—	8,636,435	—

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 金額(百万円)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 金額(百万円)	比較増減 (百万円)
経常収益	172,458	192,439	19,980
資金運用収益	133,868	146,720	12,851
貸出金利息	94,391	105,335	10,943
有価証券利息配当金	36,087	37,698	1,610
コールローン利息	539	303	△235
買入手形利息	—	0	0
預け金利息	1,984	2,240	255
その他の受入利息	865	1,141	275
信託報酬	1	1	△0
役務取引等収益	24,377	25,047	670
受入為替手数料	9,247	9,071	△176
その他の役務収益	15,129	15,976	846
特定取引収益	2,000	2,218	217
商品有価証券収益	—	261	261
特定金融派生商品収益	1,935	1,801	△134
その他の特定取引収益	64	155	90
その他業務収益	2,282	3,918	1,635
外国為替売買益	1,522	1,477	△44
国債等債券売却益	705	395	△309
金融派生商品収益	53	1,992	1,939
その他の業務収益	1	51	50
その他経常収益	9,926	14,532	4,606
株式等売却益	4,065	5,449	1,384
その他の経常収益	5,861	9,083	3,221
経常費用	119,756	125,645	5,889
資金調達費用	25,248	34,699	9,451
預金利息	12,367	17,844	5,476
譲渡性預金利息	44	527	482
コールマネー利息	1,648	6,126	4,478
債券貸借取引支払利息	4,604	4,004	△600
売渡手形利息	7	27	20
借用金利息	246	354	108
社債利息	4,122	4,972	850
金利スワップ支払利息	1,373	295	△1,077
その他の支払利息	833	547	△286
役務取引等費用	6,613	7,257	643
支払為替手数料	1,564	1,530	△34
その他の役務費用	5,048	5,726	677
特定取引費用	447	—	△447
商品有価証券費用	447	—	△447
その他業務費用	5,890	2,411	△3,478
国債等債券売却損	5,417	1,963	△3,453
社債発行費償却	448	448	0
その他の業務費用	25	—	△25
営業経費	75,894	75,403	△490
その他経常費用	5,661	5,872	210
貸倒引当金繰入額	3,948	2,213	△1,735
貸出金償却	1	786	785
株式等売却損	378	30	△348
株式等償却	95	774	678
その他の経常費用	1,236	2,066	830
経常利益	52,702	66,793	14,091
特別利益	184	102	△82
動産不動産処分益	181	—	—
固定資産処分益	—	102	—
償却債権取立益	2	0	△2
特別損失	970	881	△89
動産不動産処分損	648	—	—
固定資産処分損	—	832	—
減損損失	322	48	△273
税引前当期純利益	51,915	66,014	14,098
法人税、住民税及び事業税	15,717	19,146	3,429
法人税等調整額	4,830	10,605	5,774
当期純利益	31,368	36,263	4,895
前期繰越利益	9,429	—	—
中間配当額	3,010	—	—
当期末処分利益	37,787	—	—

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

(利益処分計算書)

	前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月27日)
区分	金額(百万円)
当期末処分利益	37,787
任意積立金取崩額	169
動産不動産圧縮積立金取崩額	150
特別償却準備金取崩額	19
計	37,956
利益処分額	34,129
配当金	(1株につき5円75銭) 4,072
役員賞与金	30
取締役賞与金	25
監査役賞与金	4
任意積立金	30,026
動産不動産圧縮積立金	25
特別償却準備金	1
特別積立金	30,000
次期繰越利益	3,827

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(株主資本等変動計算書)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	90,845	54,884	14	54,898
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注2)				
剰余金の配当				
役員賞与(注2)				
固定資産圧縮積立金の積立(注2)				
固定資産圧縮積立金の取崩(注2)				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の積立(注2)				
特別償却準備金の取崩(注2)				
特別償却準備金の取崩				
特別積立金の積立(注2)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			38	38
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	38	38
平成19年3月31日残高(百万円)	90,845	54,884	52	54,937

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
		固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	特別積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高（百万円）	90,845	2,508	41	278,700	37,787	409,882
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注2)					△4,072	△4,072
剰余金の配当					△3,541	△3,541
役員賞与(注2)					△30	△30
固定資産圧縮積立金の積立(注2)		25			△25	—
固定資産圧縮積立金の取崩(注2)		△150			150	—
固定資産圧縮積立金の積立		3			△3	—
固定資産圧縮積立金の取崩		△66			66	—
特別償却準備金の積立(注2)			1		△1	—
特別償却準備金の取崩(注2)			△19		19	—
特別償却準備金の取崩			△19		19	—
特別積立金の積立(注2)				30,000	△30,000	—
当期純利益					36,263	36,263
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計（百万円）	—	△187	△37	30,000	△1,156	28,619
平成19年3月31日残高（百万円）	90,845	2,321	4	308,700	36,631	438,502

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	△9,409	546,217	175,631	—	175,631	721,849
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注2)		△4,072				△4,072
剰余金の配当		△3,541				△3,541
役員賞与(注2)		△30				△30
固定資産圧縮積立金の積立(注2)		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩(注2)		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
特別償却準備金の積立(注2)		—				—
特別償却準備金の取崩(注2)		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
特別積立金の積立(注2)		—				—
当期純利益		36,263				36,263
自己株式の取得	△315	△315				△315
自己株式の処分	284	322				322
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)			12,837	153	12,991	12,991
事業年度中の変動額合計（百万円）	△30	28,627	12,837	153	12,991	41,619
平成19年3月31日残高（百万円）	△9,439	574,845	188,469	153	188,623	763,468

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。
3. 「動産不動産」の表示方法を変更したことに伴い、「動産不動産圧縮積立金」は「固定資産圧縮積立金」として表示しております。

役 員 の 異 動

1. 新任取締役候補 平成 19 年 6 月 26 日開催の株主総会および株主総会終結後の取締役会において次のとおり選任の予定

取締役 副会長 中 村 守 孝 (現 常務執行役員)

取締役 常務執行役員 後 藤 正 博 (現 常務執行役員)

取締役 (非常勤) 杉 山 利 明 (現 静銀ビジネスクリエイト(株)代表取締役社長) ※

※ 杉山利明は、静銀ビジネスクリエイト(株)代表取締役会長就任予定

2. 退任予定取締役 平成 19 年 6 月 26 日開催の株主総会の終結をもって退任の予定

現 取締役 副会長 藤 田 正 治 (静岡保険総合サービス(株)代表取締役社長就任予定) ※

現 取締役 副会長 高 藤 忠 治 (静岡不動産(株)代表取締役社長就任予定) ※

現 取締役 (非常勤) 中 山 正 邦

※ 静岡保険総合サービス(株) 現 代表取締役社長の池田 登は、退任予定

静岡不動産(株) 現 代表取締役社長の杉山博康は、退任予定

3. 取締役常務執行役員への昇格予定者 平成 19 年 6 月 26 日開催の株主総会終結後の取締役会において次のとおり選任の予定

取締役 常務執行役員 伏 見 幸 洋 (現 取締役執行役員)

4. 常務執行役員への昇格予定者 平成 19 年 6 月 26 日開催の株主総会終結後の取締役会において次のとおり選任の予定

常務執行役員 梅 林 啓 一 (現 執行役員 証券国際担当営業副本部長)

常務執行役員 佐 藤 隆 泰 (現 執行役員 支店営業担当営業副本部長)

5. 退任予定執行役員 平成 19 年 6 月 26 日開催の株主総会の終結をもって退任の予定

現 常務執行役員 長 嶋 精 一 (静岡不動産(株)代表取締役副社長就任予定)

現 執行役員 大 石 眞 (静銀ビジネスクリエイト(株)代表取締役社長就任予定)

現 執行役員 川 井 国 光 (他社役員就任予定)

6. 執行役員への昇格予定者 平成 19 年 6 月 26 日開催の株主総会終結後の取締役会において次のとおり選任の予定

執 行 役 員 深 田 保 雄 (現 理事支店サポート部長)

以 上